

○ 委員長報告

6月定例本会議で報告された経済企業委員長報告は、以下のとおりです。

令和4年6月定例会

経済企業委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、えひめ消費活性化支援事業についてであります。

このことについて一部の委員から、事業の具体的な内容はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安に伴う原油、輸入品等の価格高騰を受け、消費者物価指数が上昇しており、生活必需品等の価格上昇による家計負担の増大が個人消費の冷え込みに波及する可能性があるため、県・市町連携による消費喚起策を実施し、「チーム愛媛」が一丸となって地域経済の活性化を図るものである。具体的には、市町が地域の実情に応じて実施する消費喚起策の事業経費を県が補助するもので、プレミアム付商品券の発行やQRコード等を活用したキャッシュレス決済のポイント還元のほか、豊かな自然を生かしたアクティビティ施設に誘客するための利用助成などの事業を実施する予定である旨の答弁がありました。

第2点は、企業誘致についてであります。

このことについて一部の委員から、コロナ禍により企業訪問や大都市圏での催しなどが制限される中、どのように取り組んできたのか。また、その成果はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、従来型の企業誘致活動が制限される一方で、リモート社会への移行が急速に進み、特に大都市圏ではオフィスの最適配置を模索する動きが顕在化しているため、サテライトオフィス誘致の取組みを強化してきた。具体的には、本県進出の足掛かりとなるコワーキングスペース等の整備を10か所支援するとともに、リアルモニターツアーやオンラインでの個別面談等を実施するなど、様々な手法を駆使しながら、県外企業へアプローチし、昨年度はIT企業1社の誘致が実現した。

今後も情報収集・発信に努め、金融機関や市町、関係団体等とも連携し、積極的に企業誘致や企業留置に取り組んでいきたい旨の答弁がありました。

第3点は、新型コロナによる県立病院の経営への影響についてであります。

このことについて一部の委員から、県立病院における新型コロナ入院患者の受入状況はどうか、また、コロナ禍での経営への影響はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、県立4病院では、令和2年3月から本年5月末までの間、県全体の約34%に当たる968人の新型コロナ入院患者を受け入れ、ピーク時には40人を超える日もあるなど厳しい状況もあったが、最近では一桁台で推移しており、比較的落ち着いた状況にある。

こうした中で、県立病院の令和3年度の患者数は、入院が前年度比で約7%減少した一方、外来は微増となり、入院・外来ともに診療単価がアップしたことや、コロナ病床を拡充したことに伴い国の財政支援も増額となったことから、令和3年度も引き続き黒字を確保できる見通しである旨の答弁がありました。

このほか、

- ・人材育成における事業者への支援
- ・営業活動におけるECの活用
- ・看護師採用試験の実施状況
- ・工業用水道施設の維持管理

などについても、論議があったことを付言いたします。

以上で報告を終わります。